

野口悠紀雄著「日本経済のゆくえ」交詢雑誌 2023年11月号を読む

日本経済のゆくえ－補助ではなく人材育成を－

1. (1)賃金は上がれと言ったところで上がりません。
(2)どうしたら上がるかといいますと、そのために必要なのは企業の付加価値が上昇することです。
(3)付加価値というのは、売上から売上原価を引いたものが粗利益ですが、ほぼこれに相当する。
(4)正確に言えば付加価値です。
(5)この付加価値は賃金とか利益とか利子の支払いとかそういうものに充てられます。
(6)付加価値に占める賃金の比率。賃金分配率というのはほぼ一定です。
(7)だいたい五割から六割ぐらいの水準ですと長期的に変わりません。
(8)したがって、賃金を引き上げようと思えば、付加価値を増やすしか方法はありません。
(9)付加価値が増えれば賃金は上がります。
(10)付加価値が増えない限り賃金は絶対に上がりません。
(11)では、付加価値はどうしたら増えるのかといえば、それは企業が新しいビジネスモデルを採択し、そして新しい製品をつくり、そして新しいビジネスを展開していく。
(12)それしか方法はないのです。
(13)先ほど貿易収支のところで、日本の電機産業が凋落傾向にあると申しました。
(14)この状況を反転させない限り賃金は上昇しないのです。
2. (1)付加価値を上昇させるためにはいろいろなことが必要です。
(2)最も重要なことは人材育成であろうと思います。
(3)人間の質が上がらない限り付加価値を上昇させることは不可能であろうと私は思います。
(4)人材を育成するために何が必要かと申しますと、私は最も必要なのは高等教育、大学の教育であろうと思います。
3. (1)そう考える理由は、日本は初等・中等教育では国際的に見て非常に水準が高いのです。
(2)OECDのPISAという調査があります。
(3)何年かおきにやっていますが、初等・中等教育の学力の国際比較ですね。
(4)日本は世界的に見てトップレベルです。ところが、企業の人材になりますと、最低レベルなんです。
(5)これはスイスの大学院、研究機関がやっている国際比較のデータがありますが、一週間ぐらい前に今年の人材のデータが発表されましたが、日本はたしか三十何位、ビリから数えたほうが早い。
(6)日本より下にあるのは、モンゴルとかナイジェリアとかそういう国ばかりです。

(7)日本はここまで落ちた。

4. (1)いいですか、初等・中等教育では一番高いんですよ。
(2)企業の人材は最低なんですよ。
(3)その原因は専門的な教育をやっていないからです。
(4)大学の責任です。
(5)日本の大学は専門教育をやっていないんです。
(6)これが問題だということがこの表に書いたところにあります。

5. (1)世界の大学ランキングで上位百位に入る大学がどのくらいあるかということです。
(2)結論だけを申しますと、人口一億人当たり百位以内に入る大学が幾つあるか。
(3)日本は 1.6 です。アメリカは 10.21 です。
(4)イギリスは 14.79。イギリスは日本の 10 倍です。繰り返しますが、世界の上位百位に入る大学は、人口当たりで見るとイギリスは日本の 10 倍なんです。
(5)アメリカも 10 倍近いんです。ヨーロッパの国も日本の 5 倍とか 6 倍です。
(6)オーストラリアは日本の 20 倍。
(7)香港は日本の 67 倍。日本の大学というのは信じられないような状態なんです。
(8)これを何とかしない限り今の日本の状態は変わらないと私は思います。

6. (1)これをいったいどうしたらいいのか。
(2)日本の大学がどうしたら変わるのか。
(3)私はこれは大変難しい問題であると思いますけれども、これを変えない限り日本に未来はない。
(4)いったいどのようにしてこれを変えていくことができるだろうか。
(5)これが私たちにとっての最大の課題であるということを最後に強調したいと思います。

[コメント]

日本最古の、様々な意見と情報を交換するという意味での社交クラブである交詢社、午餐会での経済学者、野口先生の講演速記録、「日本経済のゆくえ」。結論は、日本は初等・中等教育では世界最高レベルであるのに、大学が世界の大学と比べて専門教育を十分行っていないので、企業の付加価値が上がらないためイノベーションが進まず、日本の賃金が低迷しているというものです。ではどのように大学での専門教育を世界の大学並みに高めたらいいのか。90 分の授業あたり 4.5 時間の予習・復習をすべての大学で厳格に守ることが、その第一歩と考えます。世界の大学生並みに学習時間が取れない大学生は大学生ではないと言えます。そのためにも、開倫塾で学ぶ間に「自己学習能力」と「効果の上がる学習方法」を身に付けさせ、「読解力」を鍛えた上で、塾生を大学に送り込むことが求められます。

2023 年 12 月 28 日 林明夫